

令和 7 年度 事業報告

県下各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と伸展に寄与するため、次の事業を行った。

1 市長会総会等の開催

(1) 市長会総会

区 分	年月日 場 所	主な協議事項
第 400 回 定例総会	令 7. 4. 18 自治会館	・新潟県市長会役員の選考について ・第 186 回北信越市長会総会提出議題について ・第 186 回北信越市長会総会所属分科会について ・東日本大震災・原子力発電所事故に係る避難者支援及び原子力発電所の安全対策等に関する決議について ・関係団体役員の推薦について ・令和 7 年度 法令外団体負担金の再審査について ・市町村における電子書籍システム共同導入・運営について
臨時総会	令 7. 5. 7	・新潟県市長会役員の改選について
第 401 回 定例総会	令 7. 8. 21 自治会館	・令和 6 年度新潟県市長会事業報告及び歳入歳出決算について ・第 187 回北信越市長会総会提出議題について ・第 187 回北信越市長会総会所属分科会について ・東日本大震災・原子力発電所事故に係る避難者支援及び原子力発電所の安全対策等に関する決議について ・令和 9 年春季北信越市長会総会開催都市の選定について ・関係団体役員推薦の同意について ・関係団体役員の推薦について
臨時総会	令 7. 11. 28	・東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関する今後の対応について
第 402 回 定例総会 (新春総会)	令 8. 1. 15 ホテルアザナ	・令和 8 年度 法令外団体負担金の規制について ・関係団体役員推薦の同意について ・法令外団体負担金等規制小委員会委員の選任について
第 403 回 定例総会	令 8. 2. 19 自治会館	・令和 8 年度新潟県市長会負担金について ・令和 8 年度新潟県市長会事業計画について ・令和 8 年度新潟県市長会歳入歳出予算について ・関係団体役員の推薦について

(2) 役 員 会

ア 定例市長会総会に先立ち役員会を開催した。

イ 令和 7 年 11 月 14 日（金）に、臨時役員会を開催した。

2 要望等の活動

(1) 令和7年6月20日（金）、令和7年10月31日（金）

「北信越市長会要望」

・北信越市長会総会決議

ア「令和6年能登半島地震の復旧・復興に関する決議」

イ「東日本大震災・原子力発電所事故に係る避難者支援及び原子力発電所の安全対策等に関する決議」

ウ「真の地方分権改革の推進を求める決議」

要望者：北信越市長会事務局（福井県市長会）

要望先：内閣府、国土交通省、財務省、文部科学省、経済産業省、総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、復興庁、北信越選出国會議員

(2) 令和7年7月31日（木）、令和7年11月19日（水）

「北信越市長会・北陸新幹線関係都市連絡協議会要望」

・北信越市長会総会決議

「北陸新幹線の建設促進に関する決議」

・北陸新幹線関係都市連絡協議会決議

「北陸新幹線の早期建設に関する決議」

要望者：北信越市長会事務局（新潟県市長会）

要望先：国土交通省、財務省、北信越選出国會議員ほか

(3) 令和7年11月21日（金）

「令和8年度 県の施策及び予算に関する要望」

要望者：関口会長、中原副会長、稲田副会長、城戸副会長、加藤副会長

要望先：花角知事

3 地域医療対策特別委員会の活動

調査・勉強会

「地域医療に関する県との意見交換会」

開催日：令和8年2月6日（金） 場所：自治会館902会議室（WEB形式併用）

テーマ：・臨床研修医確保の取組における今後の展開

・医療法等の一部改正を踏まえた地域医療構想の

見直し（動向）及び今後の方向性

参加者：市長、県福祉保健部長

4 知事と市町村長とのブロック別懇談会

(1) 魚沼・南魚沼・十日町ブロック

開催日：令和7年5月21日（水） 会場：UOSHIN

参加市町：十日町市、魚沼市、南魚沼市、湯沢町、津南町

(2) 長岡・柏崎ブロック

開催日：令和7年7月9日（水） 会場：刈羽村役場

参加市町村：長岡市、柏崎市、小千谷市、見附市、出雲崎町、刈羽村

(3) 上越・糸魚川ブロック

開催日：令和7年7月17日（木） 会場：デュオ・セレッソ

参加市：上越市、糸魚川市、妙高市

(4) 新潟・三条・佐渡ブロック

開催日：令和7年7月18日（金） 会場：ホテル日航新潟

参加市町村：新潟市、三条市、加茂市、燕市、佐渡市、弥彦村、田上町

(5) 村上・新発田ブロック

開催日：令和7年8月7日（木） 会場：ロイヤル胎内パークホテル

参加市町村：新発田市、村上市、五泉市、阿賀野市、胎内市、

聖籠町、阿賀町、関川村、粟島浦村

5 市町村長による有志組織に関する活動

北朝鮮による拉致問題に関する新潟県市町村長の会

(1) 総会

開催日：令和7年8月21日（木） 場所：自治会館 講堂

参加者：県内市町村長

(2) 要望活動

令和7年9月2日（火）、全ての拉致被害者の一刻も早い帰国と拉致問題の早期の全面解決を図ることなど、4項目を政府に提出した。

要望者：関口会長（十日町市長）、品田副会長（刈羽村長）、
中原新潟市長（代理：新潟市副市長）、磯田長岡市長、
櫻井柏崎市長、渡辺佐渡市長

要望先：林内閣官房長官兼拉致問題担当大臣

(3) 啓発活動

新潟県等との共催により、県内各地において「拉致問題を考える巡回パネル展」、映画「めぐみへの誓い」上映会を実施するとともに、「忘れるな拉致 県民集会」に後援団体として参加した。

(4) 署名活動への協力

拉致被害者の支援団体が行う署名活動への協力の一環として、会員市町村職員等による署名活動を実施。市町村長の会全体で 20,409 筆を集約し、11 月 15 日に開催した県民集会で提出した。

6 副市長会議の開催

年月日 場 所	主な協議事項
令 7.4.8 自治会館	・ 第 186 回北信越市長会総会提出議題について ・ 東日本大震災・原子力発電所事故に係る避難者支援及び原子力発電所の安全対策等に関する決議について ・ 市町村における電子書籍システム共同導入・運営について ・ 令和 7 年度副市長視察研修会について
令 7.8.5 自治会館	・ 令和 6 年度新潟県市長会事業報告及び歳入歳出決算について ・ 第 187 回北信越市長会総会提出議題について ・ 東日本大震災・原子力発電所事故に係る避難者支援及び原子力発電所の安全対策等に関する決議について ・ テレビ受信機搭載公用車に係る NHK 受信契約について
令 7.10.7 自治会館	・ 令和 8 年度県の施策及び予算に関する要望について
令 8.2.6 新潟グラントホテル	・ 令和 8 年度新潟県市長会負担金について ・ 令和 8 年度新潟県市長会事業計画及び歳入歳出予算について ・ 令和 8 年度副市長視察研修会について

7 地方公会計及び地方公営企業会計に関する研修会の開催

地方公会計及び地方公営企業会計に関する研修会を、新潟県をはじめ(公財)新潟県市町村振興協会及び新潟県町村会と共催で実施した。(平成 23 年度～継続事業)

[参考]

年月日	研 修 会 名
令 7.6.18	地方公営企業会計初任者研修会
令 7.8.8	地方公会計制度活用・運用等に関する研修会
令 7.9.12	地方公営企業経営改革研修会
令 8.2.27	地方公営企業等消費税実務研修会

8 市 政 相 談

各市の行政執行上の法律問題について、各市からの依頼により新潟県弁護士会に所属する弁護士による相談を実施した。(相談市 1 市 相談件数 1 件 相談回数 1 回)

9 賠償補償保険・市職員福利厚生事業

(1) 都市職員災害事業

令和7年10月22日に自治会館で県内各市の事務担当者会議を開催し、制度の説明を行い、加入促進を図った。

[参考]

種 類	加 入 対 象	加 入 状 況
団体定期保険	各 市	2市 1組合
任意共済・退職後終身保険	都市職員	20市 3組合
個人年金共済	都市職員	16市 3組合
火災共済	都市職員	17市 4組合
自動車共済	都市職員	15市 2組合

(2) 賠償補償保険事業

令和7年10月24日に自治会館で県内各市の事務担当者会議を開催し、制度の説明を行い、加入促進を図った。

[参考]

種 類	加 入 対 象	加 入 状 況
市民総合賠償補償保険	各 市	15市
学校災害賠償補償保険	各 市	15市
予防接種事故補償保険	各 市	15市
公金総合保険	各 市	13市

10 法令外団体に対する負担金の規制

令和8年度の負担金の規制について、31団体からの要望を審査し規制額を決定した。なお、規制の状況は次のとおりである。

要望団体 31団体
要望額 47,346千円
規制決定額 47,346千円

[参考] 法令外負担金規制小委員会

構成：新潟県市町村課、新潟県市長会、新潟県町村会

11 軽自動車税申告書の処理

各市の軽自動車税賦課のため、軽自動車税申告書及び変更申告書の受領と点検を軽自動車協会新潟主管事務所（新潟市江南区亀田早通字川根 2940）と事務委託契約を締結し各市に送付した。

また、各市からの依頼により登録異動の疑義について調査し、的確な課税資料の把握に努めた。

[申告書取扱件数]

年 度	件 数 (件)	対前年比 (%)
令和7年度	188,595	100.1
令和6年度	188,354	92.6
令和5年度	203,371	96.6

12 各種団体等に対する助成・後援等

市政に関連する事業を行う「市町村による原子力安全対策に関する研究会」助成金ほか、各種団体に対して補助金等を交付し、都市行政の進展を図った。

また、都市政策の振興に関連する各種団体からの依頼に基づき、後援等を行った。